

第3章

キューバをめぐる国際関係：オバマ政権下の米国との関係を中心に

山岡 加奈子

要約：

キューバと米国の外交上の対立は、両国の世界や国際社会に関する価値観の違いに根差している。国際関係理論の枠組みでは、米国政府の対キューバ政策は、大国として国際社会での指導力を発揮することを自明のものとする現実主義と、民主主義の原則と規範を世界に広めることを意義あるものとする自由主義的価値観の両方で説明できる。この姿勢はオバマ新政権のもとでも変わっていない。

これに対してキューバ政府の対米政策は、国際社会において小国が大国に従う上下関係が生じるという現実主義の見方を否定し、同時に他国から理念や価値観を広められることを拒むという意味で自由主義の枠組みも否定しており、この点では軍事力のみを扱う伝統的現実主義で説明できる。ただしキューバは移民の形で米国に圧力をかけられるので、自由主義の相互依存の議論が適用可能である。キューバの基本的な外交姿勢はむしろ従属論に近い。

キーワード：

外交、現実主義、自由主義、構築主義、従属論、国際主義、ソフトパワー、国際システム論

はじめに

2006年8月にキューバでは、フィデル・カストロの病気のため、フィデルの実弟ラウル・カストロ政権（暫定期を含む）が誕生した。2009年1月には米国でも二期にわたったブッシュ共和党政権が退陣し、オバマ新民主党政権が誕生した。以来両国とも、各政権誕生当初とくに海外で期待されたほどの変化はないものの、緩やかな変化がみられ、それが両国の関係に大きな影響を与えている。

オバマ政権の対キューバ政策の特徴は「関与（engagement）」であり、クリントン元民主党政権（1992～1996年）とかなり似通った面がみられる。2009年5月にオバマ政権

はブッシュ前政権が課した対キューバ制裁強化策をすべて白紙に戻し、さらにいくつかの新政策を発表した。基本的には米国にざっと百万人いるといわれるキューバ系米国人の親族訪問や親族送金、および両国間の電話や郵便の制限撤廃とそのための援助拡大、移民や麻薬対策などの国際的な課題について両国間の協議を行うなど、両国間のコミュニケーションを増大させることによって、キューバ国内に政治的な変化を促すことを狙いとする。

オバマ政権はさらに、ブッシュ政権の強硬策を緩和した見返りに、キューバ側に政治犯の釈放や民主化のための何らかの進展を要求している。半世紀近く続く対キューバ経済制裁の全面解除や、そこまでいかなくとも、両国間の正式な外交関係の回復、米国人のキューバ渡航解禁、通商関係の制限緩和など、今後とり得る更なる緩和政策にはいろいろな選択肢がありうるが、2009年5月の緩和策以上の進展をキューバ側が望むならば、キューバ側も民主化について何らかの歩み寄りを見せるべきで、それがないまま米国から一方的に次々と緩和策を打ち出すことはないという姿勢を明確にしたのである（山岡[2009]）。米国の対キューバ経済制裁や外交関係の断絶は、東西冷戦のさなかであった1960年代はじめにソ連を盟主とする東側陣営の封じ込め政策の一環として行われたものであるが、冷戦終結後は民主化を行わない「ならず者国家」に対する懲戒としての性格を強めている（山岡[2000]）。

これに対し、キューバ政府の対応もまた、従来とほとんど変わっていない。米国の対キューバ経済「封鎖」を時代遅れの、国際社会の支持がほとんどない間違った政策であると糾弾する。オバマ政権が制裁緩和の見返りに人権問題の改善など民主化を要求することについては、自国の主義や原則を最上のものとして他国に押し付ける内政干渉であるとして退ける。そしてキューバ革命体制が主として社会開発面で大きな成果をあげてきたことを挙げ、米国の制度がキューバのそれより優れているわけではないと主張する。このため、米国の対キューバ経済制裁の無条件の全面解除を要求し続けることとなる。とくに2009年後半から、キューバ政府のオバマ政権に対する姿勢は強硬となり、「ブッシュ政権を含め、過去50年間の米国政府の各政権となんら変わるところはない」とまで言明するにいたっている。その根拠として挙げられるのは、オバマ政権の民主化要求とそれに代表される介入主義的な姿勢である。

両国間の主張は以上のようにまったくの平行線をたどっているが、その根底には、立場や置かれた条件がまったく異なる両国の国際関係にかかわる世界観の違いがあると思われる。本稿ではラウル、ブッシュ両政権成立後の両国にかかわる外交関係を概観し、国際関係理論を援用して両国の主張が平行線をたどる根拠を分析することを目的とする。

第1節 国際関係理論の枠組み

冷戦期に米国を中心に大きく発展した国際関係理論は、現在大きく分けて三つの流れがある。ひとつはドイツから米国に移住したハンス・モーゲンソー (Hans Morgenthau) を源流とする現実主義 (Realism) 学派であり、モーゲンソーが米国に亡命後シカゴ大学教授となり、同大学が現実主義学派の中心となったため、同学派はシカゴ学派とも呼ばれる。二つ目は第一次世界大戦期のウィルソン米大統領の理想主義に端を発し、1970年代に現実主義に対抗する形で自由主義理論 (Liberalism) 学派である。そして最後に、冷戦終結とともに生まれた、構築論 (Constructivism) 学派がある。

1 現実主義 (Realism)

モーゲンソーは第一次・第二次世界大戦の間の時期 (いわゆる戦間期) に欧州がナチズム・ファシズムを掲げる枢軸国の台頭を防げなかったことの反省から、国際社会の前提を無政府状態 (アナーキー) と定義して、国際社会での生存は武力の強さによって決まるとして、ウッドロー・ウィルソン (Woodrow Wilson) 米大統領が国際連盟を設立して掲げた、理念や原則による支配を目指す理想主義を排する。彼の描き出す国際社会は、かつてホブズ (Thomas Hobbes) が提唱した弱肉強食の世界であり、基本的に法の支配が非常に限定的な無秩序な世界である。

初めて国際関係の理論的枠組みを確立したモーゲンソーの理論を、第二次世界大戦後の国際環境にいち早く当てはめたのはジョージ・ケナン (George Kennan) である。彼は台頭するソ連の勢力に対抗するためには、相手を上回る軍事力を有し、軍事同盟による同盟国を増やすことによって相手国の先制攻撃を未然に防ぐ「封じ込め (containment)」政策を提唱し、冷戦期米国外交の基礎を作った。

現実主義の大きな特徴は、政治指導者が理性に基づき合理的に行動することを前提としているが、グラハム・アリソン (Graham Allison) がキューバ・ミサイル危機を取り上げた『決定の本質 (Essence of Decision)』(1968) で、国家が合理的に行動するとは限らないことを検証して反論した。縦割り行政の中での省庁間の対立や情報の非対称、指導者の解釈能力など、理性以外の多様な要因が外交政策を決定するとしたのである。

これに対し、ケネス・ウォルツ (Kenneth Waltz) は国際システム論を提唱し、システム自体がおのずから勢力均衡を生み出すので、合理的選択を前提とする必要がないとして、アリソンの反論をかわす。ウォルツは、1960年代に発表された現実主義の3つの先行研究を援用する。まず、国際システムは、国際社会の中で行動する各アクターと相互作用を有し、国際秩序を乱すアクターと、それらを制御するアクター (大国) が、環境要因に左右されつつ、国際関係の結果をもたらす、と説明するローゼンクランズ (Richard Rosencrance) の理論 (Waltz [1979: 40-41])、次に「世界の構造に影響される、外交政策を形成する国際政治の基本アクターの関係パターン」を国際システムと定義す

るスタンリー・ホフマン (Stanley Hoffmann) の議論 (Waltz [1979: 43])、最後にモートン・カプラン (Morton Kaplan) の、経済学の功利主義を援用した、国家の行動基準は国家利益 (national interests) であり、経済学の通貨にあたるのは権力 (power) であるとして、「権力の最大化が国際政治における国家の目的」であると定義する理論である。国家の行動とその結果はシステムの構造に影響されるが、システム自身も変化するので、その関係性は動的である (Waltz [1979: 73-74])。システムは構造と其中で動くユニットの相互作用とで構成される。ウォルツは(1)各国の国内要因が対外への影響力を作りだし、(2)それら各国の対外への影響力同士が相互作用を起こし、(3)その相互作用全体に対して国際政治システムが作用する、という三段階の仕組みを提示した (Waltz [1979: 99-100])。

ウォルツやカプランらとは別に、現実主義学派ではなくマルクス主義の立場からシステム論を生み出したのはイマヌエル・ウォーラーステイン (Immanuel Wallerstein) である。彼は従属論の立場から、国際システムは中心にいるヘゲモニー国と周縁国とで成り立つが、両者の間に準周縁国があり、このグループが中心のヘゲモニー国になるために戦争を起こすとした (Wallerstein [1979])。グッツィーニ (Stefano Guzzini) はウォーラーステインの議論を、マルクス主義と従属論に属するとしながら、現実主義のシステム論と共通する部分の多い理論として整理している (Guzzini [1998: 164])。

現実主義学派の国際システム論に対して、1980年代に現れたのがヘゲモニー (勢力圏) 論である。ロバート・ギルピン (Robert Gilpin)、ステフェン・クラスナー (Stephen D. Krasner)、といった現実主義学派の修正主義ともいえる立場である。これらの人々は、国際社会は完全な無秩序状態ではなく、一定の秩序が存在していると考えた。ギルピンは国際経済秩序がこれにあたることを考え、クラスナーは安全保障が国際秩序を作り出すと考えた。その背後には高まる一方の米ソの軍拡競争を疑問視する声が高まっていた背景がある。ギルピンは「国富と権力」こそが国益であるとして、軍事力よりも経済発展が国家安全保障につながると主張した (Gilpin [1985: 276])。ただしギルピン自身は、1960年代以降の現実主義者はみな基本的に経済の重要性を認識していると反論している (Gilpin [1986: 308])。

ステフェン・クラスナーの国際レジーム論は、所与の国際関係の中で醸成された各アクターの期待における、原則や規範、および規則や政策決定手続きの集まりであると定義される (Krasner [1983: 2])。国際レジームは、基本的な独立変数がレジームに作用することによって、アクターの行動や結果が引き起こされるという (Krasner [1983: 5])。ただし独立変数とアクターの行動や結果の間の因果関係にレジームがどう作用するかは諸論があり、変数の種類 (たとえば経済関係か、安全保障か) により、アクター間の関係がゼロサムゲームになるかが変わるし、レジームの範囲の定義も人により異なる (Krasner [1983: 8-9])。

現実主義者の中でもシステム論の特徴は、上下関係のあるヒエラルキー構造を国際社会に持ち込んでいる点である。ウォルツはヘゲモニー論者への反論で、無法状態である国際社会では、大国がリーダーシップをとるからこそ秩序が保たれるのであり、各国が完全に平等だと無政府状態になると主張した。現実主義者は基本的に、ホブズ流の「万人の万人に対する闘争状態」が国際社会の自然状態であるという前提があり、大国が小国を制御できない平等な状態では、秩序を保つことができないと考えるのである（Nye [2009: 3]）。ダンカン・スナイダル（Duncan Snidal）も同様に、国際社会において力が平等に分配されていないのは現実であり、この事実をきちんと前提としていないヘゲモニー論を批判する。この認識は、ウィルソンの理想主義の下に加盟国が完全に平等であった国際連盟が機能不全に陥り、安全保障理事会の理事国が特別な決定権を持つ国際連合が曲がりなりにも一応機能を果たしている歴史的事実から間接的に導き出された、モーゲンソー以来の正統派現実主義論者の価値観であるといえよう。

2 自由主義（Liberalism）

現実主義学派の議論を一応踏襲しつつ、武力以外の力に注目したのはロバート・コヘイン（Robert O. Keohane）である。彼は国際関係にも公共善（public good）が必要であり、完全な無秩序状態を前提とすべきでないとした。力の均衡で安定するヘゲモニー論よりも、むしろ各国間の協力により安定すると考えたのである。そして第二次世界大戦後、軍事力なしに（米国との軍事同盟関係の下で）経済力で力をつけた日本の例を挙げる。コヘイン自身は自らの議論を「制度論（institutionalism）」と位置づけ、共通の目的を持つ国々が協調するために制度的枠組みを作ることは、現実主義が基盤とする「万人の万人に対する戦争状態」に反すると主張する（Keohane [1984: 7]）。

さらにコヘインは多国籍企業の国境をまたがる活動やその政治的発言力に注目し、ヘゲモニー論は国際経済や国際金融の分野でヘゲモニーを持つ国と軍事力でヘゲモニーを持つ国のずれを指摘している。そしてその例として、チリのアジェンデ社会主義政権がクーデターにより倒されたとき、ソ連の影響力を恐れた米国政府の介入とともに、社会主義経済化により権益を失う米国の多国籍企業の役割の大きさを指摘している²。

ジャービス（Robert Jervis）は米ソ両国が、お互いに自国を守る抑止力を手に入れるために相手国を上回る軍事力を備えようとして、際限のない軍拡競争に陥るスパイラル（螺旋）・モデルを提示し、軍事力に頼った外交政策が各国の財政負担を増大させ、財政的に持続不可能な悪循環に陥ることを指摘している（Jervis [1976: 62]）。つまり相手を上回る軍事力を備えることによる抑止効果にはおのずから限界があり、経済力や国際協調など、他の手段による秩序維持が必要と説いた。

これらの主張をさらに発展させ、相互依存理論を確立したのがジョセフ・ナイ（Joseph Nye, Jr.）である。国家間の関係を上下関係のあるヒエラルキー体系で考える現実主義者

の議論に対し、ナイは国家間のとくに経済を通じた依存関係に着目する。貿易や投資を通じ、軍事的に大国といわれる国々も小国に依存しているからである。ナイはさらに冷戦後、軍事力ではなく文化的な力や魅力が重要となるソフトパワーの概念を提唱し、米国の力の源泉を新しい視角から描いてみせた。軍事力に代表されるハードパワーが、他国を脅しや褒賞によって支配するのに対し、ソフトパワーは、他国が価値観を称賛したり、高い生活水準に憧れたりして、進んで従ってくることを可能にする第二の力である (Nye [2004: 5])。ソフトパワーは国際政治だけではなく、国内政治でも発揮されている。とくに民主的な体制においては、政治家は独裁者のように国民に強制できないため、ソフトパワーは民主体制では必須となるとしている (Nye [2004: 6])。

国際関係理論は冷戦期に大きく発展したが、とくに現実主義学派では基本的なアクターは国民国家である。冷戦後、とくに人やものの移動が以前にもまして盛んになり、移民や多国籍企業の活動は、もはや国民国家の枠組みが重要でなくなりつつあるのではないかという見方も現れるほど、大きなものとなっている。しかし現実主義も自由主義学派とともに、現在も米国の外交政策を支える理論的枠組みであり続けている。

ナイは現実主義と自由主義の違いを、国際社会における倫理の影響力をどこまで評価するかの違いとして説明する。つまり現実主義論者は、国際社会における倫理を守らせる制度が存在しないために、「食うか食われるか」の無法状態である国際社会においては、勢力均衡 (balance of power) と秩序 (order) が平和を保つ鍵であると主張する。他方自由主義論者は、たとえば戦時における捕虜の取り扱いにおいて、捕虜の人権を認める国際法の規定が、十分でないにせよ、関係国の行動を規律していることを挙げ、現実主義を批判すると説明している (Nye [2009: 23-25])。現実主義者の中には倫理や価値観の役割を全面的に否定しない研究者もいるが、秩序がまず保たれることが大前提であると主張する。このため、現実主義理論に従えば、米国が民主主義や人権という価値観を全世界に広めようとして、武力介入や経済援助の交換条件として民主化を要求することは、秩序を乱し、悪影響の方が大きいと考える。しかしナイは、現実主義は秩序の重要性を過大評価しすぎていると批判している (Nye [2009: 26])。

3 構築主義 (Constructivism)

欧州を中心として社会学 (ミシェル・フーコーなど) から発展した社会構築主義を国際関係論に持ち込んだのは、ドイツ出身のアレクサンデル・ヴェント (Alexander Wendt) である。ヴェントは、従来の現実主義理論はとくに冷戦終結後、冷戦がなぜ終結したかを分析するにとどまっており、その停滞の原因として、現実主義の唯物主義 (materialist) と個人主義 (individualist) 的な側面を取り上げている (Wendt [1999: 4])。彼によれば、国際社会は目に見えるものではなく、国際社会に何があり、互いにどう関係し、どのようにそれらが知られるのかを知るのに、理論は存在論や認識論に基づいたものになりが

ちであると指摘する (Wendt [1999: 5])。新現実主義 (neorealism) は唯物的権力の分配として国際秩序を論じており、新自由主義 (neoliberalism) は国際秩序を能力と制度の組み合わせだと考えているが、構築主義者はこれを、アイデアの分配だと考えるのだと説明する (Wendt [1999: 5])。

ヴェント自身、自分のディスシプリンを政治社会学 (political sociology) であると定義しており、国際関係における構築主義は「各アクターが社会的にどう構築されるかを見る」ことが目的であるとする (Wendt [1999: 7])。そして従来の現実主義や自由主義理論を、「システムが国家のアイデンティティや利益を形成する方法をどう形作るかを説明していない」(Wendt [1999: 11]) と批判する。たとえば米国の軍事力は、カナダにとっては自国の安全保障に役立つものだが、キューバにとっては全く逆の意味を持つと指摘している (Wendt [1999: 25])。自由主義に属するナイも、構築主義が現実主義や自由主義が見落としがちな目標やアイデアの把握を可能にし、合理性が実行される前に、選好や知識がどのように形成されるかを可能にすると認めている (Nye [2009: 8])。コープランド (Dale C. Copeland) は、ヴェントの最大の功績として、現実主義者が国家の行動に制約を与えると考える無政府状態 (anarchy) と国家の行動との因果関係を逆にし、国家が国際社会を無政府状態であると認識することから紛争が生じると主張したこと、その点で無政府状態が不可避のものではないと示したところにあるとしている (Copeland [2006: 9])。

構築主義への反論として以下の点が指摘されている。(1)現実主義 (主としてウォルツの新現実主義 (neorealism)) に対する批判として出てきた構築主義は、現実主義とは独立した理論構築に成功していない。とくに現実主義理論もまた社会的に構築されていると言いうること、国際関係学では、実際としての権力政治と、理論としての現実主義がつながっているということはすでに了解済みである (Guzzini and Leander [2006: xvii-xviii])。(2)現実主義の主張する「国家の権力志向」は、国際社会の無政府状態から来る他国の意図に関する「不安 (uncertainty)」が原因であり、他国がどうするかわからないからこそ、軍事力などの権力を強化することで自国を守ろうとする。この点をヴェントは分析していない (Copeland [2006: 2]) との批判もある。

4 従属論 (Dependency theory)

キューバ政府の議論に最も近いのは、おそらく従属論である。国連ラテンアメリカ・カリブ委員会のラウル・プレビッシュ (Raúl Prebisch)、フランク (André Gunter Frank) やドス・サントス (Teodoro Dos Santos)、カルドーゾ (Fernando Henrique Cardoso) らが 1970 年代から 1980 年代に訴えていたのは、マルクスやグラムシの理論を発展させた、国際経済における各国の位置を「中心・周縁」に分けて考える視角である。「中心」に位置する国家 (先進国) は、価格変動が激しく、また付加価値の低い一次産品を途上国から輸

入し、それに高い付加価値をつけて工業製品として途上国に輸出する。このため一次産品を輸出する発展途上国（「周縁（periphery）」に位置する）は低開発の位置から脱出できず、中心にいる先進国から搾取される立場にとどまる、とするのが従属論の基本的な考え方であるが、これでは 1980 年代から目覚ましい経済発展を遂げ始めた東アジア諸国を説明しきれない。資本主義が衰退の一途をたどる様相を、世界システム概念から歴史的に説明したイマヌエル・ウォーラステイン（Immanuel Wallerstein）は、中心と周縁の間に準周縁（semiperiphery）があり、準周縁に移行できた国々は、中心に移動するが、同時に衰退して中心から周縁に移動する国々もあると説明した（Wallerstein [1979: 21-22]）。

スーザン・ストレンジ（Susan Strange）は、従属論から発展した新構造主義（Neo-structurist）の代表格である。ストレンジは国家の影響力は近年減少しつつあり、国際関係に影響を与える力は国家のみが持つものでなく、技術革新と多国籍企業の影響力を見直すべきであると主張する（Strange [1996: 7-11]）。力（権力）には二通りあり、他者にその意思に反して自分の希望通りに行動させることができる力と、グローバルな経済の中で社会のニーズに応える力であるとする。安全保障、生産、クレジット、知識を世界的規模で分配するメカニズムはひとつではなく、従来の現実主義理論は、国家というアクターに偏りすぎであると批判する。批判の方向はギルピンやコヘインに近いが、社会ニーズに応えようとする意思の存在に着目したところが異なる。

5 キューバ研究と国際関係理論：先行研究

キューバの外交政策の独自性に注目した研究の中で古典的なのは、ホルヘ・ドミンゲス（Jorge I. Domínguez）の 1989 年の著作『革命の安全のために世界を作る（*To Make a World Safe for Revolution: Cuba's Foreign Policy*）』である。ドミンゲスはこの中で、小国キューバが冷戦構造と米ソ超大国のはざままで、外交を最大限に活用して自国の生き残りを図っていく様子を分析している。外交の最大の目的は、敵対する超大国米国から革命体制を守ることである（Domínguez [1989a: 219]）。彼は米国資産接収の際に生じる補償義務を軽くするために、キューバ革命政府が法律を改正する（Domínguez [1989a: 19]）、大国に依存することで経済的繁栄を享受すべきか否かについて、政府内で対立が起こる（Domínguez [1989a: 23]）、など、国内政治の要素が外交に影響する例を挙げている点（Domínguez [1989a: 183]）、伝統的な現実主義とは異なる。また革命の支柱となる原則やイデオロギーである、民族主義やマルクス・レーニン主義思想が外交に大きな影響を与えるが、フィデル・カストロは、それらの原則やイデオロギーを革命成功まで言及しておらず、革命成功後の彼の経験によって生まれたものであるとしている（Domínguez [1989a: 31]）。

ドミンゲスのスタンスは基本的に自由主義であり、軍事力による勢力均衡やゲーム理

論などの現実主義的なアプローチはとっていない。軍事力については、1962年のキューバミサイル危機以来、米国はキューバにおけるソ連の軍事的なプレゼンスは受容するし、通常兵器の配備も認めるが、核兵器については容認しないとの姿勢をとっている (Domínguez [1989a: 46]) こと、ニクソン政権期以来の米ソ両国の軍縮交渉による安全保障レジームの変化を追いながら、関係各国の原則や規則 (ルール)、手続きを追っている点は、新現実主義者クラスナーの枠組みに近いともとれる (Domínguez [1989a: 54-60])。

自由主義論者が重視する経済的なインパクトについても、ドミンゲスはソ連のキューバへの経済支援が、1970年代から1980年代のキューバ経済を支え、この時期のキューバの国際主義を支えたことを、統計を用いて検証する。とくにキューバ経済が高成長を遂げている時期は、ソ連への依存度が高まっている (Domínguez [1989a: 101])。そして非同盟諸国運動に積極的に参加しつつ、ソ連の勢力圏に所属することを受け入れた。米国のグレナダやニカラグアへの武力介入には抗議しつつ、ソ連のアフガニスタン侵攻を容認する立場をとるのである (Domínguez [1989a: 105])。これはキューバがソ連の対外政策を支持することの明らかな表明であり、自主独立の民族主義的な原則を制約するものであった。

他方キューバの国際主義は、国際社会での自国のプレゼンスを高めるためのものであり、キューバ外交の大きな特徴である。これはとくに第三世界の革命運動を支援する形をとった。国際主義はキューバ外交の最優先事項ではなかったが、世界に革命政権を増やすことにより革命体制を支持する友邦が増えることは、革命政権の生き残りのために有利だった (Domínguez [1989a: 114])。例えばアフリカ支援はソ連の依頼というよりは、革命政府のイニシアティブのもとに実施された。ドミンゲスはその最たる例として、キューバのエチオピア支援を挙げている (Domínguez [1989a: 182])。

エリスマン (H. Michael Erisman) とカーク (John M. Kirk) は、国際社会においてキューバという小国が生存の手段として外交を用いる、外交によってその政治的スペース (political space) を広げるためのさまざまな試みや政策を分析するという意味においてドミンゲスと視点が似ている。そしてその政治的スペースを広げる戦略として、4つの柱を挙げる。ひとつがプロレタリア国際主義、2つ目がソ連・東欧陣営への参加、3つ目が南南関係、4つ目が先進資本主義諸国との関係³である (Erisman and Kirk [1991: 8])。

キューバ外交や国際関係について、理論を踏まえた上で議論している研究は、管見の限り多くはない。もっとも関心の高い米国との関係を深く分析するもの、あるいは米国以外の国々との関係を新たに開拓するもの、など実証中心の研究が多い。最近出た研究としては、ホアキン・ロイ (Joaquín Roy) の、米国以外の国々とキューバとの関係、とくに欧州諸国、なかでも旧宗主国スペインとの関係に着目した著作がある。彼は特別な関係を持つ欧州の国家として、(1)スペイン、(2)フランス、イタリア、ドイツ、英国の

4カ国、および(3)欧州共同体、後に欧州連合の枠組み、の3つを挙げている。とくに(3)の欧州連合に旧東欧諸国が加盟したことで、欧州連合の対キューバ政策が乱れがちになったことは特筆すべきとしている。

前出のエリスマンとカークは最近の研究で、ドミンゲスの「キューバは小国であるにもかかわらず、その外交は大国のそれである」(Domínguez [1989a: 7])との指摘は、冷戦中は軍事的な面で当てはまっていたが、冷戦後はこの伝統的な軍事的・経済的力の範疇を超え、医療協力、医師輸出としてナイのソフトパワーを増大させたととらえられると主張している(Erisman and Kirk [2009: ix])。彼らはキッシンジャーが1978年に「キューバが地球規模で外交を左右するなど聞いたことがあるか?」と語った言葉を引用し、現実主義理論からみればキューバのような軍事的小国は無力であるはずだが、社会開発援助や人道援助を通じてキューバ革命の外交を形成するその力を過小評価しているというのである(Erisman and Kirk [2009: 2])。

2010年初頭に続けざまに起こったハイチおよびチリでの大地震において、キューバ人医師の活動は広く報道されているが、同様に2004年のインド洋津波でも、あるいは20世紀最大と言われた1960年のチリ大地震ですらも、革命成功後1年しかたっていないが、キューバは無償で医師を派遣している。自然災害の際だけでなく、最貧国の社会開発に資するため、チェ・ゲバラは医師団を率いてエチオピアやコンゴに医療支援に赴いている。その意味ではキューバのこの外交姿勢は革命当初から変わっていないが、エリスマンとカークはこの政策を、キューバが冷戦中もただ東側陣営に属することを選んだだけでなく、南南協力を通じて途上国同士の関係を強化することを目的としており、とくにアフリカとの関係を深化させることに寄与したと評価する(Erisman and Kirk [2009: 6])。さらにカリブ地域での医療協力も、1972年にジャマイカとガイアナがキューバと国交を回復する原動力になったとする。

第2節 ラウル・カストロ政権の外交：対米関係を中心に

2006年8月に、前月末のフィデル・カストロ国家評議会議長の突然の手術・入院を受けて、ラウル・カストロが暫定政権についた。また翌年2008年1月には、フィデルが正式に引退表明し、ラウルは国家評議会議長、閣僚評議会議長、および革命軍最高司令官の地位をフィデルから受け継ぎ、正式にラウル新政権を発足させた。国連や第三世界を舞台に特徴ある外交を展開して世界的に注目されてきたフィデルとは対照的に、ラウルは国内政治に力を注いでおり、2008年7月にベトナムと中国を、2009年7月にベネズエラ、ボリビア、イラン、アルジェリア、アンゴラなどの産油国を歴訪したほかは外遊はしておらず、引退前のフィデルが必ず行っていた国連総会での演説も、国家評議会副議長や外相が行っていてラウルは出たことがない。外交面でのラウルの役割はフィデルに比べれば格段に弱いといえる。

これに対して、引退したはずのフィデルは、公式の場には一切姿を現さず、ときおりビデオや写真が公開されるだけだが、共産党機関紙『グランマ』に掲載される「フィデル同志の書簡（Reflexiones del Compañero Fidel）」の形で、国際問題や外交に強い影響を与え続けている。同書簡はキューバ国内の問題には一切言及せず、国際金融危機や環境問題、資本主義国の貧困問題、世界の子どもの教育などの国際的なイシュー、あるいはキューバ革命当時の回顧や友好国との首脳会談の感想など、現在の国内問題は注意深く避け、国際問題と歴史に特化しつつ、外交に関してはラウルを上回る発言力を維持している。

その例として、2009年4月のオバマ政権の対キューバ政策緩和発表と、それに続いたトリニダード・トバゴでの米州首脳会議（Summit of the Americas）直後の、ラウルとフィデルの発言が挙げられる。オバマ政権が、キューバ系米国人の親族訪問や親族送金の制限を全面撤廃し、情報通信産業の対キューバ投資を認めるなどの緩和策を発表したことを受けて、まずラウルがハバナでの4月19日の記者会見で、「両国関係改善のための対話の用意がある」こと、「人権問題や政治犯の問題など、すべての事柄について何でも話し合える」と言明した。オバマ大統領はこの発言を、ラウルが政治改革についても前向きに対応するという意思表示だと解釈、「進歩がみられる」と発言した。これに対し、フィデルは4月22日付「フィデルの書簡」で「オバマ大統領はラウルの言説を誤解している。ラウルが言ったのは、こういったテーマについても議論することを恐れないという意味だ」と述べ、キューバが新指導部の下で民主化など政治改革をする用意があるという解釈を否定し、フィデル時代と比べて政府の方針が変わったわけではないと釘を刺したのである。

また米州首脳会議の最後に開かれた記者会見で、オバマ大統領は「今度はキューバが変化する番だ」と述べて、キューバ側の歩み寄りを期待する発言を行ったが、これに対してラウル・カストロは、同時期にハバナで開催されていた非同盟諸国閣僚レベル会合の席上、「不当な経済封鎖を実施しているのはキューバではない。米国企業が我々と商売をするのを禁じているのはキューバではない。その意味で、変化しなければならないのはキューバではない」と反論する。そもそも米国の経済制裁はキューバの政治体制への懲戒であるとするれば、ラウルの論理は米国にキューバを懲戒する権利はないと考えているからこそ出てくるものである。

本稿で取り上げるキューバと米国の関係では、米国は超大国として、小国であるキューバに対して民主主義などの価値観を「押し付ける」ことを躊躇していない。国際社会で意見を通す余地を多く持っているのは大国であり、小国には選択の幅は狭く、多くの場合大国に従う以外に方法がない、という現実を、国際秩序維持のために受け入れるのが現実主義学派の立場である。米国の指導力の発揮は、それがために国際社会の秩序が守られている、という根拠のためにより強い正統性を認められているのである。他方、先

述したナイの指摘にあったように、現実主義理論は、価値観や倫理観による支配を認めていない。むしろ価値観の普遍化に努めることで、かえって国際秩序が混乱するというのが彼らの主張である。ただし現実主義のこの見方が当てはまるのは、民主化を理由に米国が軍事介入したために混乱が長期化しているアフガニスタンやイラクの例であり、キューバのケースで同様の主張ができるかどうかは、さらに検討を要すると思われる。むしろ複数政党制に基づく、多元的民主主義を最善のものとする原則が、米国主導のもとに国際関係を支配しているという意味では、自由主義論者の議論に近い。

これに対し、キューバは基本的に各国の完全な平等を主張し、大国の覇権を認めない立場を堅持している。キューバ革命の正統性の柱の重要なひとつは民族主義と国家としての主権や独立を守ることであり、米国の「帝国主義」からの自立を掲げている。「フィデルの考察」で描き出される世界観は従属論に近い。現実主義理論は、大国のいわゆる帝国主義的な覇権拡大を肯定しているわけではないが、古典的なタイプでは、ソ連封じ込めのためになるべく多くの国民国家を同盟関係に引き込む必要があると考えている。冷戦終結まで米国は中南米地域において、民主主義の有無よりも、米国と同盟関係を結ぶ意思があるかどうかで各国政権への支持を決めた。結果的に軍政や権威主義体制、さらに極端な例ではハイチのデュバリエ政権やニカラグアのソモサ政権など、フアン・リンス (Juan J. Linz) らがスルタン体制 (sultanistic regimes) と呼んだ腐敗した個人独裁の政権にまで支持を与えたのは、冷戦期にはソ連封じ込めが民主主義や人権などより優先したためである (Chehabi and Linz [1998])。ただ冷戦期の歴史的な特殊な背景にかかわらず、現実主義理論は、国民国家の主権や独立は所与のものとしつつ、軍事力や、あるいはコヘイン流には経済力において勝る大国の行動の自由が、小国のそれより大きいことを現実として肯定しているに過ぎない。キューバはこの現実を変えるべく努力しない米国に対して異議申し立てをしていることになる。ところが米国にとっては、このキューバの主張を受け入れることによる利益がほとんどないため、この小国の主張は通らないまま現在に至る、というのが現実主義理論の解釈である。

とくにシステム論のウォルツやスナイダルは各国の力が平等であると無政府状態に陥るとして、国際社会で力が平等に分配されることを積極的に否定しているが、これに対してヘゲモニー論者は、軍事力より緊密な経済関係や経済発展度の高さに注目し、軍事力と経済力の組み合わせで力をつけることができると示唆している。キューバの現在の位置は、ウォルツ流には、米国の軍事力が抑止力となって「革命輸出」などの行動に出ないものの、本研究会の田中論稿で詳しく取り上げられているように、ベネズエラの石油資源を基盤にしたエネルギーとキューバの医療サービス輸出という経済社会的関係、およびキューバ革命のイデオロギーを軸に同盟する、という意味では、自由主義の、とくに相互依存論で分析することも可能かと思われる。

相互依存論者は、軍事力より経済を通じた相互依存が、小国の地位を相対的に上げる

ことを示している。現実主義理論では、大国にとっては小国の運命はさほど重要ではないが、逆に小国にとっては大国の政策が大きなインパクトをもたらす、という影響力の非対称性がみられるわけだが、相互依存に注目すれば、大国にとっても小国の経済や対外政策に大きな影響を受けうることになる。キューバの場合、米国に対してこの相互依存理論が働きうるのは移民の分野であろう。

冷戦期に制定された「キューバ難民調整法」のために、キューバ人は米国では自動的に政治的理由による難民と認定され、他国に比べて有利な条件で米国に移民できる。米国側にキューバからの移民を引き寄せる制度が整っている中で、その移民圧力を調整しているのは主にキューバ政府である。つまり 1981 年のマリエル難民事件 (Mariel Boatlift) や 1994 年のいかだ難民 (Balseros) 事件など、移民数が急に増加した事件は、キューバ政府が移民したい国民に自由に移民させると決めた時期と重なる。そして徒手空拳でやってくる移民を経済的に支えなければならない受入国米国 (とくにフロリダ州) の財政負担を増加させる、という影響がある。キューバ政府とすれば、移民したい国民に自由に移民させるという行為は、理由が政治的なものであれ経済的なものであれ、革命体制に不満を持つ層がこれだけ多数に上ることを内外に知られることになるし、とくに資本主義社会でもやっていけるという自信のある比較的若い、意欲のある国民を流出させることになるので、政治的にはリスクのある行為であるが、同時に不満を持つ国民を外に出すことで、キューバ国内で反体制活動を行う国民を減らすというガス抜き効果もある。現在のところ、キューバ政府の後者の短期的利益を、前者の長期的利益よりも優先していることになる。

ただ受入国の米国では、冷戦期に制定されたキューバ難民調整法のために今もキューバ人だけを特別扱いすることを疑問視する声もある。また米国入国から 1 年で永住権、さらに 5 年で米国籍取得のための試験受験資格が得られるなど、他国からの移民よりも短期間で永住権から米国籍まで取得できる。米国市民になれば、米国の社会扶助や貧困層・高齢者向け医療保険制度にも加入することができる。つまりキューバからの移民は、他国からの移民よりも米国の社会政策に容易にアクセスできることになり、米国政府からすれば、財政負担がそれだけ大きくなる。また 1994 年のいかだ難民ラッシュの際のように、短期間に多数の難民がやってきた場合には、シェルターなどを用意しなければならず、州・連邦政府の財政負担を増大させる。そのため、米国にとっては、キューバ国内がたとえば内乱状態になることによって、大量の難民が米国南部の海岸に押し寄せる事態はぜひとも避けたい、という利害を抱えている。この意味では、キューバ政府は大量の難民が発生する危険性を盾に、米国を交渉のテーブルに着かせる力を有している。

この関係は、2006 年 7 月にフィデルが手術入院し、翌月ラウルが暫定的に政権を移譲されたときに現れた。ライス (Condoleezza Rice) 国務長官 (当時) はラウル暫定政権誕生直後の 8 月にキューバ国民に向かって、冷静さを保ち、不安のあまり米国に逃げ

ようなどとしなないように釘を刺したのである。

ジョゼフ・ナイのソフトパワーの観点からみれば、米国はキューバに対して、文化的な面でも、増加する移民にみられるように「物質的に豊かな生活水準」によってひきつける力がある。他方キューバにも、対米国とは限らないが、ソフトパワーが存在する。ひとつは「キューバ革命」の持つ力である。第二次世界大戦後の日本において、メディアに登場した回数が最も多いラテンアメリカの国はキューバであるとされているが、その理由はひとえにキューバ革命がニュースとしてもっとも頻繁に取り上げられているからである。民族主義的な社会主義革命のイデオロギーは現在に至るまで世界中の左翼をひきつけ、革命とゲリラ闘争の象徴として、チェ・ゲバラの肖像はTシャツとして世界中で売られている。ゲバラはしばしば映画に取り上げられ、最近では『モーターサイクル・ダイアリーズ (Motorcycle Diaries) 』(2004年)や『チェ・ゲバラ』二部作(2008年)がヒットしている。日本でも2008年に雑誌『プレイボーイ日本語版』がゲバラ特集⁴を組むなど、1967年の死後も何度かブームを巻き起こしてきた。フィデル・カストロの方も、元気なころは彼が外遊するところではいつも外国のプレスに取り囲まれてきたし、国連総会での長い演説は、独自の主張としてメディアに取り上げられた。また野球などのスポーツ、ハバネラやマンボ、チャチャチャ、ルンバなどのキューバ起源の民族音楽・舞踊は、文化的な面でキューバを世界的に有名にしている。その意味では、社会主義国の中では、おそらくキューバは旧ソ連をしのぐソフトパワーを持つといえるかもしれない。ナイはソ連のソフトパワーについて、(1)反ナチズム運動としてのボリシェビキ革命と、各国共産党を通じた影響力、(2)ボリショイ、キーロフ両バレエ団や、アスリートの国際競技会での活躍など、文化面での影響力の二つを挙げているが(Nye [2004: 73-74])、同時にゴルバチョフ以外のソ連の指導者、ソ連映画や音楽が、西側諸国で人気がなかったことを指摘している(Nye [2004: 75])。総合するとキューバのほうが、ソ連よりマイナスイメージが少ないような印象があり、その分ソフトパワーが多いように思われる。

第3節 オバマ政権の対キューバ政策とキューバ政府の対応

8年ぶりの民主党政権となったオバマ政権は、就任後4ヶ月たった2009年4月、ブッシュ前政権が新たに強化した対キューバ政策を白紙に戻し、「関与政策」を推進する政策を打ち出した。具体的には、キューバ系米国人の親族訪問や親族送金に対する回数や金額の制限を撤廃し、ブッシュ前政権はもとより、その前のクリントン民主党政権よりも、キューバ系米国人の親族に対する支援や相互交流を認めた。クリントン政権時代には、親族訪問は1年に1度、1回につき2週間までという制限があった。親族送金も1ヶ月当たり100ドルまでと金額に上限があった。ブッシュ政権は2004年からさらに規制を強め、親族訪問は3年に1度、2週間まで、親族送金は直系2親等までに制限するなど、格段に厳しくした。これらの制限のほとんどをオバマ政権は一気に撤廃したので

ある。親族送金の対象者は傍系を含む3親等まで、キューバを訪問する際に一人3,000ドルまで送金を持参してよいこととなった。ただし、この対象者に政府職員と共産党員は、従来通り含まれないことは変わっていない。同時に、ブッシュ時代に減らされていた米国とキューバ間のチャーター便を増やし、発着もマイアミだけでなく、ニューヨークやロスアンジェルスからも認めることとし、さらに商業定期便の復活も検討するとした。

この緩和策は、フロリダ州を中心に全米でおよそ100万人いると言われるキューバ系には歓迎をもって受け止められた。キューバ系米国人は大きく分けて、1960年代に革命に反対して亡命した層と、1980年代以降主として経済的理由で米国への移民を決断した層とに分けられる。この二者は革命に対する考え方も、政治的なスタンスも異なる。前者はキューバ系全体のおよそ3分の1、多くはキューバに残った親族とも関係を断つほど革命に反対している人々である。1980年代以降に移民してきた層はすでに半数近くになるといわれているが、彼らは革命体制の下で成長した世代であり、政治的というよりは経済的理由で移民してきたため、キューバに残る親族とも関係を維持し、親族訪問や送金を積極的に行う。キューバからの移民は現在も継続して増え続けており、ここ数年は年3万人前後が移民している(山岡[2010])。そのため親族訪問や送金を希望する人々の割合は増える一方である。キューバ系米国人に関連する部分でのオバマ政権の政策転換は、その意味ではきわめて合理的な選択なのである。

同時にオバマ大統領は、キューバ系に限らず両国民間の草の根交流を通じて民主化を促すため、光ケーブルや衛星電話、携帯電話やコンピューターなどの通信にかかわる事業や機材に関しては、対キューバ経済制裁の適用を除外すると発表した。キューバに住む個人に、携帯電話や衛星電話の器材、パーソナルコンピュータなどを贈与することができるようになっただけでなく、米国企業がこれら情報通信関連分野に投資することも認めると決めたのである。さらにその後、1961年以来停止している両国間の郵便も再開することを検討すると発表した。これらはオバマ政権がブッシュ前政権と異なり、より多くのコミュニケーションと関係強化を図る姿勢を明確にしたことを示す。

しかしオバマ政権は、無条件にキューバとの関係改善を目指しているわけではない。すでに大統領選挙期間中の2008年5月に、オバマはマイアミでのキューバ系米国人を前にした演説で、「キューバに必要なのは自由である」「民主主義の価値について妥協しない」と明言し、キューバの民主化を働きかけることを約束している。前述した緩和策を発表した直後、2009年4月にトリニダード・トバゴで開かれた米州首脳会議でも、「今度はキューバの番だ」と述べて、これ以上の緩和策をとる前に、キューバ側の歩み寄りを期待する姿勢を鮮明にした。同年6月にホンジュラスで開かれた米州機構総会において、キューバの米州機構への復帰を認める画期的な決定がなされた⁵が、ここでもクリントン(Hillary Rodham Clinton)国務長官は、この決定がなされた今回の決議の中にあ

る、「米州機構の原則に基づき」との文言は民主主義を含むと主張しており、米国の解釈では、米州機構復帰の条件として民主化が含まれることになる。つまり 2009 年 4 月に発表された緩和策以上の緩和策をとる条件として、オバマ政権は民主化をキューバに要求していることになる。

これに対するキューバ政府の反応は、共産党機関紙『グランマ』に掲載される「フィデルの考察」に現れている。フィデルはオバマ政権を「過去 50 年間の歴代の米国政権となんら変わるところがない」（2009 年 4 月 21 日付「オバマと封鎖」）と非難した。この同じ書簡の中で、「米国は将来の世代につけを回して危機に陥った企業を救った（筆者注：リーマンショック後の米国政府の金融機関救済を指す）。キューバはそのような（間違った）対応に対して何も言っていない。オバマはこの政策についてキューバに相談などしていないではないか。（なぜキューバだけが米国に相談しなければならないのか。）」そして「キューバが「資本主義的民主主義」を受け入れるまで、経済封鎖を続ける権利が米国にあると認めなければならないのか？（中略）我々の乳児死亡率は米国より低い。我々の非識字率は米国より低い。我が国では白人の子も黒人の子も混血の子も、毎日同じように学校に通い、同じように勉強する権利を認められている。我々が欲しいのは正義だ。我々はあなたがたが作り上げた資本主義的民主主義を導入したいと思っていない。また我々の制度を米国に輸出しようとしているわけではない。」

ここに表れているのは、まずキューバは、現実主義論者が自明のものとする国際社会の無法状態において、大国が指導力を発揮して国際秩序を守る、という前提を認めていない。そしてその上で、無料の普遍的な教育や医療などに代表される社会権を保障するキューバ革命の制度を、私有財産の権利を保障し、集会・結社・表現の自由、移動の自由などを認める複数政党制に基づく民主主義（フィデルはこれを「資本主義的民主主義（*democracia capitalista*）」と呼ぶ）よりも優れている（少なくともキューバにとって）と考えている。したがって米国政府の考えは受け入れられない、というものである。このため、両国の議論は完全に平行線をたどることになる。

ドミンゲスは 1989 年に、米国とキューバの関係が改善しない要因の一つに、どちらの国民もそれぞれ別の理由で両国間の関係改善を望んでいないことを指摘した（Domínguez [1989b: 23]）。つまり米国民は、関係が改善するとキューバ政府に付け入られる、結局最後には米国の期待を裏切ると感じており、他方キューバ国民は、関係改善によって、とくに革命成功以来醸成してきた政治的・社会的価値観を維持できなくなると恐れているために、キューバにとって良くないと考えているというのである（Domínguez [1989b: 23-24]）。彼のこの主張はソ連崩壊前に出たものであるが、状況は現在も変わっていないように思われる。

おわりに

ドミンゲスが「大国並み」と評価したキューバ外交と米国の対キューバ政策は、両国の価値観の違いのために平行線をたどっている。軍事面では、核兵器をキューバに持ち込まない（持ち込ませない）こと、武力紛争を避けることでは両国間に暗黙の合意ができていくように見えるし、麻薬協議などでは両国政府は協力的である。しかし複数政党制に基づき、自由権を認めるいわゆる民主主義をキューバに持ち込むかどうかについては、両国間で意見は真っ向から対立している。キューバ政府は民族主義と、旧約聖書のダビデのように巨人に立ち向かう小国のイメージを演出する従属論的な論調で、米国の介入を拒絶する姿勢を堅持している。同時に、自由権より社会権を重視する革命の姿勢を、社会開発を重視してきた革命の成果という実績を挙げて正当なものと主張する。

「大国の傲慢」はしばしば小国の意思を軽視するという主張の流れで指摘されてきたし、キューバと米国の関係に限った問題でもない。しかし同時に従属論の議論は、小国自身の抱える矛盾を早期に解決する機会を奪う可能性もある。民族自決、自主独立の原則と、対外依存度の高い経済構造を抱え、毎年3万人の米国移住者を出す現実の間で、キューバ政府はバランスをとる必要に迫られてもいる。

今後の課題として、キューバ政府の「オバマ政権は過去50年間の米国歴代政権と同じ」との主張は本当なのか、両国の政策の食い違い、平行線をたどる価値観の違いが、どの理論的枠組みで整理できるかを探りたいと考える。

参考文献

- Allison, Graham [1968] *Essence of Decision: Explaining Cuban Missile Crisis*, New York: Little Brown. (宮里政玄訳『決定の本質—キューバ・ミサイル危機の分析』中央公論新社、1977年。)
- Chehabi, H.E., and Juan Linz [1998] “A Theory of Sultanism: A Type of Nondemocratic Rule,” H.E. Chehabi and Juan J. Linz, eds., *Sultanic Regimes*, Baltimore and London: The Johns Hopkins University Press.
- Copeland, Dale, C. [2006] “The Constructivist Challenge to Structural Realism: A Review Essay,” Stefano Guzzini and Anna Leander eds., *Constructivism and International Relations: Alexander Went and His Critics*, London and New York: Routledge.
- Domínguez, Jorge, I. [1989a] *To Make a World Safe for Revolution: Cuba's Foreign Policy*, Cambridge: Harvard University Press.
- [1989b] “Introduction,” Jorge I. Domínguez and Rafael Hernández, eds. [1989] *U.S.-Cuban Relations in the 1990s*, Boulder: Westview Press.
- Erisman, H. Michael, and John M. Kirk [2009] *Cuban Medical Internationalism: Origins,*

- Evolution, and Goals*, London and New York: Palgrave and Macmillan.
- [1991] *Cuban Foreign Policy Confronts a New International Order*, Boulder: Lynne Rienner.
- Gilpin, Robert [1986] "The Richness of the Tradition of Political Realism," Robert O. Keohane ed., *Neorealism and Its Critics*, New York: Columbia University Press.
- [1985] "The Nature of Political Economy," Robert J. Art and Robert Jervis, eds., *International Politics: Anarchy, Force, Political Economy, and Decision Making*, 2nd edition, Boston and Toronto: Little, Brown.
- Guzzini, Stefano [1998] *Realism in International Relations and International Political Economy: The Continuing Story of a Death Foretold*, London and New York: Routledge.
- Guzzini, Stefano, and Anna Leander, eds. [2006] *Constructivism and International Relations: Alexander Wend and His Critics*, London and New York: Routledge.
- Keohane, Robert, ed. [1986] *Neorealism and Its Critics*, New York: Columbia University Press.
- Keohane, Robert [1984] *After Hegemony: Cooperation and Discord in the World Political Economy*, Princeton: Princeton University Press. (石黒馨・小林誠訳『覇権後の国際政治経済学』晃洋書房、1998年。)
- Krasner, Stephen D. [1983] *International Regimes*, Ithaca and London: Cornell University Press.
- Jervis, Robert [1974] *Perception and Misperception in International Politics*, Princeton: Princeton University Press.
- Nye, Joseph, Jr. [2009] *Understanding International Conflicts: An Introduction to Theory and History*, seventh edition, New York: Pearson and Longman.
- [2004] *Soft Power: The Means to Success in World Politics*, New York: Public Affairs.
- Roy, Joaquín [2009] *The Cuban Revolution (1959-2009): Relations with Spain, the European Union, and the United States*, London and New York: Palgrave and Macmillan.
- Strange, Susan [1996] *The Retreat of the State: The Diffusion of power in the World Economy*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Wallerstein, Immanuel [1979] *The Capitalist World-Economy*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Waltz, Kenneth N. [1979] *Theory of International Politics*, Long Grove: Waveland Press.
- Wendt, Alexander [1999] *Social Theories of International Politics*, Cambridge: Cambridge University Press.

- 山岡加奈子[2010]「米国におけるキューバ人ディアスポラ：特別な地位から同化へ」駒井洋監修、中川文雄、田島久蔵、山脇千賀子編著『ラテンアメリカン・ディアスポラ』叢書グローバル・ディアスポラ第6巻、第2章、明石書店。
- [2009]「オバマ新政権とラウル・カストロのキューバ：「オバマ流」関与政策のもたらすもの」『ラテンアメリカ時報』2009年夏号、7～11ページ。
- [2000]「米国の対キューバ経済制裁：ヘルムズ・バートン法成立以降の米国政府内の議論を中心に」『アジア経済』41巻9号、27～57ページ。

1 キューバ政府は米国の対キューバ経済制裁 (economic sanctions; embargo) のことを一貫して「経済封鎖、英語で economic blockade, スペイン語で bloqueo económico」と呼ぶ。米国の単独行動である経済制裁を封鎖と呼ぶ理由として、キューバ政府は米国が、その世界経済に占める圧倒的な支配力を背景に、第三国の政府や企業に対してキューバとの通商や投資を控えるよう圧力をかけており、その証左が、1992年に成立したトリセリ法と1996年に成立したヘルムズ＝バートン法であると主張している。

筆者はキューバ政府の主張にもある程度根拠はあると認めるものの、本来の「封鎖」はやはり物理的に国境を封鎖して、第三国の船舶や航空機が当該国との経済関係を継続することを阻止する行動を含むものであり、米国からの圧力や妨害があるとはいうものの、多くの第三国の企業がキューバへの投資や貿易に関心を示してきたこと、また近年その投資や貿易に困難が生じる原因は、米国の対キューバ政策よりもキューバの国内経済体制、たとえば累積債務や法的制度の未整備にあることを考えれば、「封鎖」の語を採用するのは難があると判断する。キューバについて「封鎖」といえるのは、1962年のキューバミサイル危機の際、ソ連からの核ミサイル搬入を阻止するためにケネディ政権が海上封鎖を行ったごく短期間が当てはまるに過ぎないとする。

2 チリの例を待つまでもなく、キューバ革命直後の1959～1960年の米国企業の接收に伴い、米国政府がキューバで精製された石油の米国持込みを禁じたのは、接收された米国石油会社（エクソン、モービルなど）の圧力が大きかった。

3 ただしエリスマンとカークはここで西欧諸国とカナダのみを挙げており、1970年代から1980年代にかけて西側諸国の中でスペインに次ぐ第2位の貿易相手国であった日本を見落としている。他方ドミンゲスはこの点をきちんと指摘している (Domínguez [1989: 195-196])。

4 「チェ・ゲバラ、ぶれない男 (生誕 80 周年記念)」『プレイボーイ日本版』、No.402, 2008年7月号。

5 1962年の米州機構第8回総会においてキューバの追放が決定されたが、この総会決議の効力を停止すること、ただし機構へのキューバの復帰は、あくまでキューバ政府からの要請に基づき、同機構の慣例、目的、原則に基づいた話し合いの結果実現する、と宣言された。